

NIPPON

かわら版

78号

日本製紙

発行所 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地 〒101-0062 日本製紙株式会社新聞営業本部 電話 03-6665-1030 FAX 03-6665-0319 www.nipponpapergroup.com/ newsprint@nipponpapergroup.com ©日本製紙株式会社2025



新社長に せべあきら 瀬邊 明が就任

去る2025年6月27日の第101回定時株主総会後の取締役会において、野沢徹の後任として瀬邊明が代表取締役社長に就任致しました。林学を専攻し、入社以来長年にわたり原材料調達に携わった経験を生かし、当社が目指す「三つの循環」や「資源自律」を推進し、森林の健全な循環と資源の有効活用を通じて、環境負荷低減と持続可能な社会の実現を目指していく姿について伺いました。

社長就任にあたって

当社は製紙会社として創業から150年以上にわたり、長い歴史と伝統を築いてまいりました。その歴史の中で多くの挑戦と変革を経験し、時代のニーズに応えながら成長を続けてきましたが、今まさに創業以来最大とも言える大きな転換期にあると言ってよいと思います。この重要な局面で社長に就任することは大きな責任を伴いますが、同時に、こうした歴史的な瞬間に立ち会い、舵を取ることができるのは私にとって非常に稀有で貴重な機会です。経営の最前線に立ち、未来を切り拓く役割を担うことは大きな誇りであり、責任とともにやりがいと使命感を強く感じています。

また、2018年から3年間務めた原材料本部長時代には、新聞社様と連携した古紙のクロード化に携われたことは私にとって貴重な経験になっています。私たちは単なる木質原料の調達者ではなく、循環経済の一員として大きな責任を担っていると自覚しています。

これまでの経歴について

私は大学で林学を学び、1988年に、いわゆる林材系として当時の十條製紙(現日本製紙)に入社しました。入社後は、石巻、八代、北海道での工場勤務、青森、盛岡などの林材事業所勤務、オーストラリア駐在、そして3回の本社勤務を経て、今年で会社生活37年になります。直近の4年間は企画部門を担当しましたが、キャリアのほとんどは森林経営や、木材チップなどのいわゆる木質原料の調達などに関わる原材料関連の仕事です。

原材料関連の仕事の面白いところは、国内外のサプライヤーや取引先、グループ各社の生産現場、技術や管理部門、営業部門とその先のお客様など、グループ内外の多くの人と関わりを持ってること、そしてそうした皆さんと様々な課題に協

働して取り組めることです。原材料の安定調達は当然のことですが、操業安定化、原価改善、製品の品質向上、生産体制の見直しや新規事業開発、森林保全、GHG削減、リサイクル推進など、原材料を通じて多様なテーマに取り組む中で得た知識や経験が、いま自分がグループ全体の経営を考える上での土台になっています。

また、2018年から3年間務めた原材料本部長時代には、新聞社様と連携した古紙のクロード化に携われたことは私にとって貴重な経験になっています。私たちは単なる木質原料の調達者ではなく、循環経済の一員として大きな責任を担っていると自覚しています。

新体制の方針について

事業構造転換を加速させることを新体制の基本方針として継続します。社会情勢や市場環境の変化を敏感に捉え、当社のビジネスモデル「三つの循環」(持続可能な森林資源の循環、技術力で多種多様に利用する木質資源の循環、積極的な製品リサイクル)を推進し、資源自律を実現することで、持続可能な事業運営を目指します。まずは、最終年度を迎える中期経営計画2025の目標達成に全力を尽くし、収益性向上やコスト削減、事業効率化を推進します。同時に、2026年度からの新たな長期ビジョンと中期計画の策定に向けて準備を進め、次世代に向けた明確な戦略を描き、持続的な成長を追求します。

生活関連事業へのシフトを中心とする事業構造転換は過去10年間で着実に進展しましたが、収益性の向上

や財務基盤の強化、特に注力してきたOpal事業の立て直しなど、解決すべき課題も依然として存在します。これらに真剣に取り組み、確実に成果を出していきます。

今後は、脱炭素やDX、GXの進展といった社会の変化に対応しながら、企業の成長と社会課題解決の両面を追求します。森林の循環と資源の自律を軸に、環境負荷の低減と資源の有効活用を推進し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

当社Gが目指す姿について

当社グループの目指す姿は、森林資源を起点とした循環型の事業チェーンを国内外で展開し、社会情勢の変化に対応した多様な製品やサービスを安定的に提供し、持続的に利益を上げられる企業グループです。事業は、森林や木材に関わる川上、紙・板紙やバイオマス、エネルギーなどの川中、そして消費者に近いパッケージや家庭紙、ヘルスケアなどの川下に分かれ、これらを一体的に捉え、強みと弱みを整理しながら次の長期ビジョンと中期計画で具体的な方向性を示していきます。また、担い手不足や生産性の低さなど日本の林業は今も多くの課題を抱えており、林業再生をお手伝いすることで当社グループの企業成長につながる事業モデルを構築したいと考えています。

今後のグループ運営では、まずグループ内の連携を更に強化します。過去数年の危機を共有し、バルブの融通や製品販売で協力を深めてきた経験を生かし、人手不足や物流問題などの共通課題に対しても連携して取り組むことが求められます。次に、社員のエンゲージメント向上に力を入れます。安定した利益と共通の目標を持ちながら、多様な価値観や事情に配慮し、組織風土改革を進めていくことで、働きがいのある職場づくりを目指します。



新聞用紙事業の位置づけと新聞社へのメッセージ

企画本部長在任中、「新聞社のクライアント企業に対して当社の新素材をご提案する取り組みを進めている」との報告を受けておりました。当社単独で新素材をご提案しても、なかなかお話を聞いて頂けないことが少なくありません。しかしながら、新聞社からのご紹介であれば、真剣に耳を傾けて頂けることが多くあります。

その結果として試作品作りに取り組んで頂き、新たなビジネスモデルの構築や製品化へとつながった成功事例も報告されています。改めて新聞社が社会において有する高いプレゼンス、そして広く強固なネットワークの力を実感しております。

当社の新素材や新技術には、農業、畜産など第一次産業との親和性が高いものが多くあります。今後も新聞社様と共に地域産業の発展に貢献してまいりたいと考えております。

また、新聞用紙事業においては「持続可能性の追求」

が極めて重要なテーマであると認識しております。今年6月に八代N2マシンの停機を予定していましたが、急な新聞用紙の供給変動への対応として、停機時期を11月まで延期させて頂くことになりました。現在は、岩沼工場とともに安定した生産体制の維持に努めております。

新聞は民主主義の根幹であり、社会の公器であると考えております。そして、その新聞を支える新聞用紙の安定供給は、私どもの大きな社会的責務です。その責務を果たすため、岩沼工場、八代工場、という2つの生産拠点を最大限に生かし、今後も新聞用紙事業の持続可能性を追求してまいります。更には、新聞社の皆様と共に循環型社会の構築を目指してまいりたいと存じます。最後になりましたが、各新聞社様には八代N2マシン停機を控え、八代N1品及び岩沼工場品への移抄テストへご協力頂き厚く御礼申し上げます。今後ともどうぞよろしくお願ひ申し上げます。

せべあきら
瀬邊 明 略歴
1965年12月12日生
出身地/滋賀県

1988年 3月 岩手大学農学部林学科卒業
1988年 4月 十條製紙株式会社 入社
2014年 7月 日本製紙株式会社 原材料本部長
2016年 6月 同社 原材料本部長代理兼林材部長
2018年 6月 同社 原材料本部長兼林材部長
2020年 4月 同社 原材料本部長
2020年 6月 同社 執行役員 原材料本部長
2021年 6月 同社 執行役員 企画本部長
関連企業担当、海外事業本部掌管
2024年 6月 同社 常務執行役員 企画本部長、関連企業担当
2025年 6月 同社 代表取締役社長、社長執行役員 CEO就任



「第33回地球環境大賞 農林水産大臣賞」を受賞

「エリートツリー」の普及拡大に向けた採種穂園の整備と苗木生産活動

当社は産経新聞社が主催する第33回地球環境大賞において、「農林水産大臣賞」を受賞しました。今回の受賞は、当社が取り組むエリートツリー^{※1}の普及拡大に向けた採種穂園の整備と苗木生産活動が高く評価されました。

【受賞内容】

日本の森林は、樹齢50年を超えた樹木の割合が半分以上を占めており、CO₂吸収能力の低下や花粉症問題の深刻化など、様々な課題を抱えています。当社は、一般のスギ・ヒノキに比べ成長が早く、CO₂吸収量が1.5倍で、花粉発生量が半分以下の特徴を持つ農水大臣が指定した特定母樹を由来とするエリートツリーに着目し、その普及活動に取り組んでいます。エリートツリーは、成長が早い下刈り回数の削減や伐期の短縮、CO₂吸収源の確保、更には花粉症対策にも貢献でき、低迷する国内林業の活性化に向けた切り札として各方面から期待されています。

当社はこれまでに特定増殖事業者^{※2}の知事認定を



従来品種

エリートツリー

各地で取得し、エリートツリー生産に必要な種穂を得るために採種園・採穂園^{※3}の整備を進めています。本州では閉鎖型採種園を秋田、静岡、広島、鳥取の4件、九州では採穂園を大分、熊本の2件で整備し、国内最大規模となる160万本/年(2023年度末時点)のエリートツリーの生産体制を構築しました。当社は、2030年までに1,000万本の生産体制構築を目指し、採取した種子や独自の技術、資材などを提供して、地域の生産者との協業体制により特定苗木の生産を行っています。出荷規格に達した苗木全量に対し、当社が委託費用を支払う仕組みを導入し、育苗期間の大幅短縮もあり、生産者は経営安定化が図れます。このように、地球環境に資するだけでなく、花粉症や地域の雇用創出、産業活性化などの社会課題解決にも貢献できる取り組みといえます。

当社は、「木とともに未来を拓く総合バイオマス企業」として、グリーン戦略に基づいて森林の持つ様々な価値を最大化させつつ、バイオマス製品の普及を進め、循環型社会の構築に貢献していきます。



野沢社長(現会長)と笹川農林水産副大臣

※1 エリートツリー

間伐等特措法では、成長に優れたエリートツリーを特定母樹から生まれた苗木として指定しています。エリートツリーは、成長性が通常の系統よりも1.5倍以上であり、花粉量がスギ・ヒノキの半分以下であり、材の剛性が優れ、幹が真っすぐであることが基準とされています。

※2 特定増殖事業者

特定増殖事業計画は、間伐等特措法の基本方針に基づいて策定され、成長に優れた種苗の増殖を行う計画です。この計画は都道府県知事の認定を受けた事業者によって実施されます。

※3 採種園・採穂園

採種園は、種子生産を目的として母樹を植え、種子を採取しやすくした樹木園であり、得られた種子から実生苗を生産します。一方、採穂園は、挿し木苗の生産に必要な穂木を得るために母樹を植えた樹木園です。

鳥取県における「新時代の森林資源造成及び循環利用」の取組に関する共同宣言に署名

当社は、鳥取県内の森林資源を適正に活用し、持続可能な地域づくりを進めようと、当社や鳥取県、新日本海新聞社などの5者で「新時代の森林資源造成及び循環利用」の取組に関する共同宣言に署名しました。

〈共同宣言で掲げる目標〉

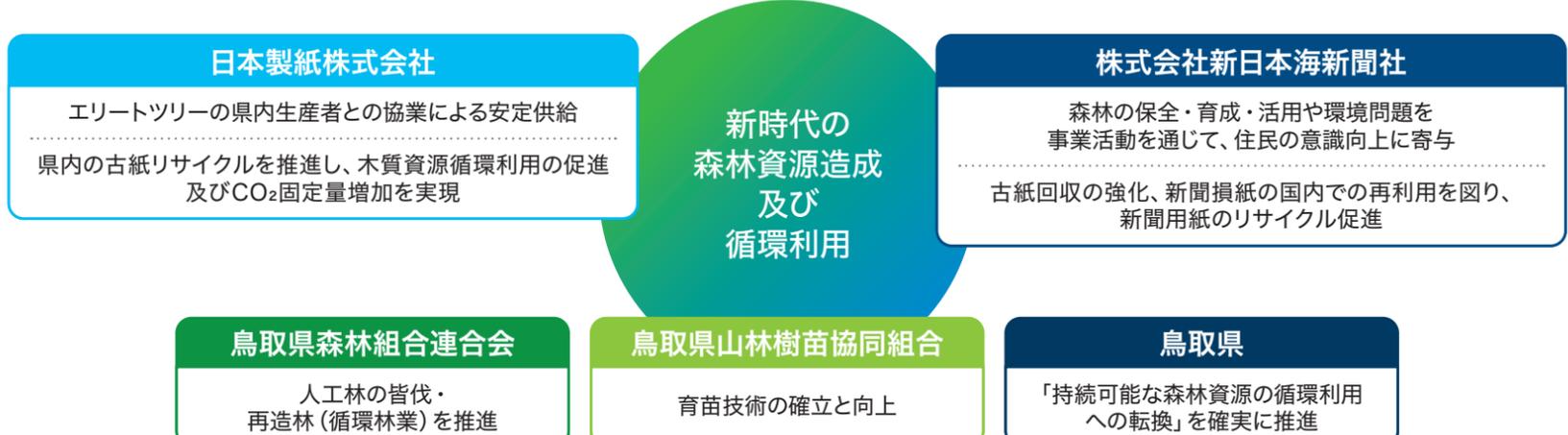
- 森林の適正な管理・保全により、森林の持つ公益的機能の維持・増進と生物多様性の保全に努め、ネイチャーポジティブの実現を目指します。
- 国産材の利活用を促進し、林業の持続的発展と地域経済の活性化を実現します。
- 成長、材質、強度などの特性に優れ、花粉症対策にも効果の高い品種の開発を進めるとともに、優良な苗木の安定的な生産及び供給に努めます。
- 持続的な林業経営が可能となるよう施業の効率化を図るとともに、新技術の導入や開発を進めます。

当社は、この共同宣言を通じて、エリートツリーの安定供給、公有林の持続可能な管理、木質資源の利用拡大、古紙リサイクルの推進に取り組んでいきます。これにより、鳥取県における持続可能な森林経営と地域社会の発展に貢献し、循環型社会の実現に向けた取り組みを引き続き進めていきます。

この共同宣言は、当社が掲げるカーボンニュートラルなビジネスモデル「3つの循環」を具現化するものです。

3月26日(水) とりぎん文化会館(鳥取市)にて開催された共同宣言式
提供:株式会社新日本海新聞社

共同宣言式の様子はここから
<https://www.nipponpapergroup.com/about/video/>



株式会社新潟日報社黒埼本社印刷センター

今回は新潟県新潟市西区にあります株式会社新潟日報社黒埼本社印刷センターをご紹介します。設備更新工事は、新型コロナウイルス禍の2020年末に始まり本年3月に完工を迎えました。輪転機の新4セット体制への移行、発送機器の延命工事、給紙部改造などの取り組みに携わられた4名の方にお話をお伺いしました。

インタビューアー かわら版NIPPON 副編集長 廣本 剛
編集委員 井上 洋一朗



〒950-1189 新潟県新潟市西区善久772-2
TEL.025-378-9272



ユーザーインタビュー



(左から) 廣瀬俊之 執行役員統合編集本部副本部長兼印刷局長、土田茂幸 印刷局総務・局長兼印刷発送部統括部長、中林智 シニアアドバイザー、田中弘規 シニアアドバイザー

印刷発送設備の更新

新聞梱包を搬送・仕分けするリムソータ設備のベルトコンベヤー化から始まり、東京機械製の輪転機カラトップ7000CD 4セットから、同社製エコワイドII 3セットと既設1セットの新4セット体制への移行などを行いました。

新輪転機は多セクション印刷対応のジョーフォルダー型折機を備え、各部モーター制御の精度向上で走行紙テンションが安定しています。新聞長を既設機より5ミリ短縮した541ミリとし、ペースト損紙も大幅に減少するなど、省資源、省

エネルギー化も考慮しています。T-PLATER (自動刷版脱着装置)や改良されたFWL(自動紙通し装置)を導入し、媒体切り替え作業の負担軽減を図るとともに、刷版の無処理化とkodak製印字装置の導入も行いました。

既設機解体撤去後の給紙フロアには、巻取の仮置きハンガーを新たに39台設置。朝刊印刷中の立体紙庫からの出庫がほぼなくなり、クレーンや搬送コンベアのトラブルを回避できるなど、夜勤者の負担軽減につながっています。また、今秋から巻取の自動搬送台車AGV12台を更新する予定です。

受託印刷と工程の安定化

弊社の受託印刷はさかのぼること40年前(1985年)の経済紙から徐々

に増えていき、2010年からは全国紙も加わって7紙を受託しています。新潟日報朝刊の前に受託紙を印刷するスケジュールのため、受託紙印刷でのトラブルはその後の印刷工程や共同輸送に大きく影響します。そのため朝刊時間帯でのトラブルゼロを目指し、昼時間帯でのメンテナンス作業に力を入れています。メンテナンス計画は、印刷実績や稼働状況、資材などを一括管理する生産管理システムを用いて、日勤の工程管理グループが作成します。作業は夜勤明けローテグループと工程管理グループが行い、チェックリストによる入念な点検確認を行います。夜勤者と日勤者の信頼関係の下、安心して朝刊作業に集中できる環境づくりが、日々の工程の安定化に寄与していると考えています。

能登半島地震の影響

24年元日夕方に発生した能登半島地震では、立体紙庫で損傷被害が見つかりました。4列ある巻取棚の長手方向に強い揺れ応力が加わったことで、背面にある補強用ブレース鋼材が伸び、効力を失いました。また、棚上部の巻取数本がズレ動くといった事象も発生、復旧までの半年間は余震に神経を使う日々が続きました。地震によるリスクを再認識するとともに、トラブルの再発防止と紙庫の安全な運用のため、7段ある棚上部2段を使用禁止とする措置を続けています。

新聞輸送と資材の確保

新潟県は南北に細長く、海岸線と山脈で閉ざされた地形をしています。日々の新聞輸送や巻取を始めとする県外からの資材輸送は、高速道路と並行する国道の道路状況に左右されます。近年、冬期間に多いネクスコや国交省による計画的通行止めが実施された場合、迂回する輸送路がない地域で新聞輸送を断念せざるを得ないケースも発生しています。更に2024年問題による物流環境の変化も加わり、朝刊を届けるという責務を果たせないケースが増えるのではないかと懸念しています。巻取やインキなど印刷資材の輸送に関しても同様で、BCPを考慮した適正在庫を常に意識した管理を行っています。

印刷センターの今後の取り組み

新輪転機の稼働から2年半が経過し、懸案だった媒体切り替え作業は、現場の努力や工夫でスムーズになり、順調な工程が続いています。これからも4×1輪転機の特徴を理解し、紙面品質の向上や損紙の削減など、新設備の能力を更に引き出したいと考えています。今後も臨機応変にトラブル対応できる人材を多く育て、現場力を向上させていくとともに、安全で働きやすい工場への環境整備にも注力する考えです。



立体紙庫



新輪転機



巻取入庫



増設したハンガー

日本製紙グループ会社の優れた製品をご紹介します

株式会社豊徳 船越 裕康社長インタビュー
土が喜ぶ!『みみず太郎100』で
未来の農業を拓く!

日本製紙グループの一員である株式会社豊徳では主力の物流事業の他に、天然有機肥料の製造事業を展開しております。事業に対する思いや主力製品「みみず太郎100」の魅力について船越社長にお話を伺いました。今コラムの執筆にあたり当社グループ間の連携強化を担っている「SN推進センター」より取材協力をいただきました。

インタビューアー かわら版NIPPON 編集委員 井上 洋一朗
取材協力 SN推進センター長 山本 武明・センター員 安藤 亨



株式会社豊徳 船越 裕康社長

本日は、株式会社豊徳の船越社長にお話を伺います。

-社長、御社の主力製品『みみず太郎100』についてお聞かせください

「はい、豊徳の船越です。本日はありがとうございます。『みみず太郎100』は、私たちが長年培ってきた土壌改良技術と、地域の未利用資源を有効活用するという強い思いから生まれた微生物資材です。具体的には、地元で大量に発生する椎茸菌床の廃材を、私たちのパートナーであるミミズの力を借りて、高品質な堆肥へと生まれ変わらせています。この取り組みは、単なる製品開発にとどまらず、廃棄物削減という喫緊の環境課題への貢献、そして地域資源の循環という大きなテーマを掲げています。自然の摂理と循環を農業の根幹に取り入れることで、持続可能な社会、そして豊かな食の未来に貢献したいという、私たちの企業理念が凝縮された製品です」。



肥料を製造しているピット

-具体的に、『みみず太郎100』は土壌や作物にどのような効果をもたらすのでしょうか

「『みみず太郎100』の最大の特長は、土壌そのものの生命力を根本から高めることにあります。ミミズが作り出すフンは、非常に優れた土壌改良材となります。これにより、土壌は柔らかく、ふかふかになり、水はけと保水性が飛躍的に向上します。特に重要なポイントは、土壌の「団粒構造」を促進することです。団粒構造とは、土の粒子が微生物の働きや有機物の結合によって小さな塊（団粒）となり、その間に適度な隙間が生まれる状態を指します。この構造が

できることで、土壌は通気性、排水性、保水性が格段に向上し、作物の根が健全に、そして深く伸びやすい理想的な環境が作られます。根がしっかりと張ることで、作物は必要な水分や養分を効率的に吸収できるようになり、病害虫への抵抗力も自然と高まります。



みみず太郎100

また、『みみず太郎100』には、放線菌を始めとする非常に豊富な有用微生物が含まれています。これらの微生物が土壌中で活発に活動することで、土壌中の病原菌の増殖を抑制し、長年の課題であった連作障害の緩和にも大きく寄与します。化学農薬に過度に頼ることなく、植物本来の免疫力や生命力を引き出すことができるため、安全で安心な作物栽培を実現します。結果として、作物の品質向上や収量増加につながると、多くのプロの農家様や家庭菜園愛好家の方々から、喜びの声が多数寄せられています。これまでの実証試験や利用者様の声からは、特にショウガにおいて、生育促進や病害抑制など、一定の効果を確認しており、品質向上に貢献していると認識しています」。

-どのような方々に使って頂きたいですか？
また、販売状況はいかがでしょう

「『みみず太郎100』は、有機農業や自然栽培に取り組むプロの農家さんはもちろんのこと、ご家庭で野菜作りやガーデニング、観葉植物を楽しまれる方々にもぜひ使って頂きたいと考えています。製品自体が無臭で、非常に扱いやすいという点も大きなメリットです。食の安全や環境負荷低減に関心のある方々には特に喜ばれており、お子様がいらっしゃるご家庭でも安心してご使用頂けます。現在、ふるさと納税の返礼品として全国の皆様にお届けしている他、各種ECサイトでも広く販売しており、継続的に安定した流通を確保しています。おかげさまで、リピーターのお客様も多く、着実にファンを増やしている状況です」。

-今後の展望についてお聞かせください

「私たちは、国の推進する「みどりの食料システム戦略」に貢献し、環境負荷の低い持続可能な農業の実現を強く目指しています。『みみず太郎100』を通じて、土壌を豊かにし、健全な生態系を育むことは、CO₂排出量の削減にもつながり、地球温暖化対策の一助となると信じています。これからも、自然の恵みを最大限に生かし、安全でおいしい作物が育つ環境づくりを多角的にサポートしてまいります。将来的には、椎茸菌床廃材以外の未利用資源の活用も視野に入れ、地域社会との連携を更に深めていきたいと考えています。豊徳は、これからも農業と環境、そして人々の暮らしが豊かになる未来を創造するために、挑戦を続けてまいります」。

